

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第113期) 至 平成29年3月31日

日和産業株式会社

E 0 0 4 5 4

第113期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日和産業株式会社

目 次

	頁
第113期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第113期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	46,279,535	49,333,448	48,943,063	46,504,272	41,054,883
経常利益 (千円)	207,767	401,488	795,924	822,037	805,640
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	83,699	155,456	331,686	517,589	324,450
包括利益 (千円)	115,737	179,117	426,346	395,812	427,270
純資産額 (千円)	15,786,245	15,868,549	16,197,975	16,496,594	16,827,054
総資産額 (千円)	27,281,994	26,437,903	27,062,203	26,972,017	26,918,757
1株当たり純資産額 (円)	817.15	821.46	838.58	854.15	871.31
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.33	8.05	17.17	26.80	16.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	60.0	59.9	61.2	62.5
自己資本利益率 (%)	0.53	0.98	2.07	3.17	1.95
株価収益率 (倍)	43.88	23.11	14.04	8.58	13.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△254,856	1,972,876	2,092,163	1,336,850	2,723,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△562,834	△91,567	△162,998	△698,512	274,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△898,832	△96,317	△97,098	△97,205	△96,740
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,030,497	4,815,488	6,647,555	7,188,688	10,089,341
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	220 (64)	208 (59)	199 (59)	199 (57)	202 (60)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	46,139,452	49,097,881	48,694,265	46,377,480	40,730,543
経常利益 (千円)	207,739	335,421	718,476	825,849	782,990
当期純利益 (千円)	86,522	94,137	282,606	521,257	307,930
資本金 (千円)	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689
発行済株式総数 (株)	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825
純資産額 (千円)	15,784,867	15,805,851	16,086,197	16,388,484	16,702,424
総資産額 (千円)	27,234,089	26,313,356	26,866,706	26,825,586	26,733,491
1株当たり純資産額 (円)	817.08	818.21	832.79	848.55	864.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.48	4.87	14.63	26.99	15.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	60.1	59.9	61.1	62.5
自己資本利益率 (%)	0.55	0.60	1.77	3.21	1.86
株価収益率 (倍)	42.41	38.19	16.47	8.52	14.74
配当性向 (%)	111.6	102.7	34.2	18.5	31.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	197 (60)	186 (57)	179 (58)	180 (55)	179 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正13年 8月 神戸市に日本家畜飼料株式会社設立。
- 昭和 2年 1月 保税工場に、又農林省指定配合飼料工場に指定を受け大連に出張所、下関に支店を開設。
- 昭和14年10月 大連出張所、下関支店を閉鎖。
- 昭和23年 7月 日和産業株式会社に商号変更。
- 昭和26年 7月 兵庫製油株式会社を吸収合併。
- 昭和27年 4月 神戸市兵庫区に工場建設。
本社を神戸市から大阪市北区に移転。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部開設と同時に株式上場。
- 昭和38年 6月 広島県三原市に三原工場建設。
- 昭和43年 4月 神戸市東部埋立第二工区に神戸工場建設、兵庫区より移転。
本社を大阪市より現在地へ移転。
- 昭和46年 1月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に島原出張所開設。
- 昭和49年 1月 鹿児島市に鹿児島工場建設。
- 昭和50年11月 東和畜産株式会社設立。(連結子会社)
- 昭和52年 3月 鹿児島工場備蓄サイロ建設。
- 昭和53年 3月 三原工場備蓄サイロ建設。
- 昭和58年 5月 青森県八戸市に八戸工場建設。
- 昭和61年 4月 鹿児島県曾於郡輝北町(現鹿屋市)に輝北農場開設。
- 昭和62年 3月 三原工場設備更新。
- 昭和62年 6月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に雲仙農場開設。
- 平成 3年 1月 島原出張所を移設し、長崎営業所に名称を変更。
- 平成 7年 6月 香川県坂出市に坂出工場開設。
- 平成 7年 8月 大阪証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成11年 4月 兵庫県三木市に三木農場開設。
- 平成15年12月 青森県八戸市に牛専用飼料工場「みちのく飼料株式会社」を関連会社として設立。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に畜産物の生産及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

飼料事業…畜産用、水産用他の配合飼料を製造販売しております。配合飼料の一部を、得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。養牛用配合飼料の一部を、関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

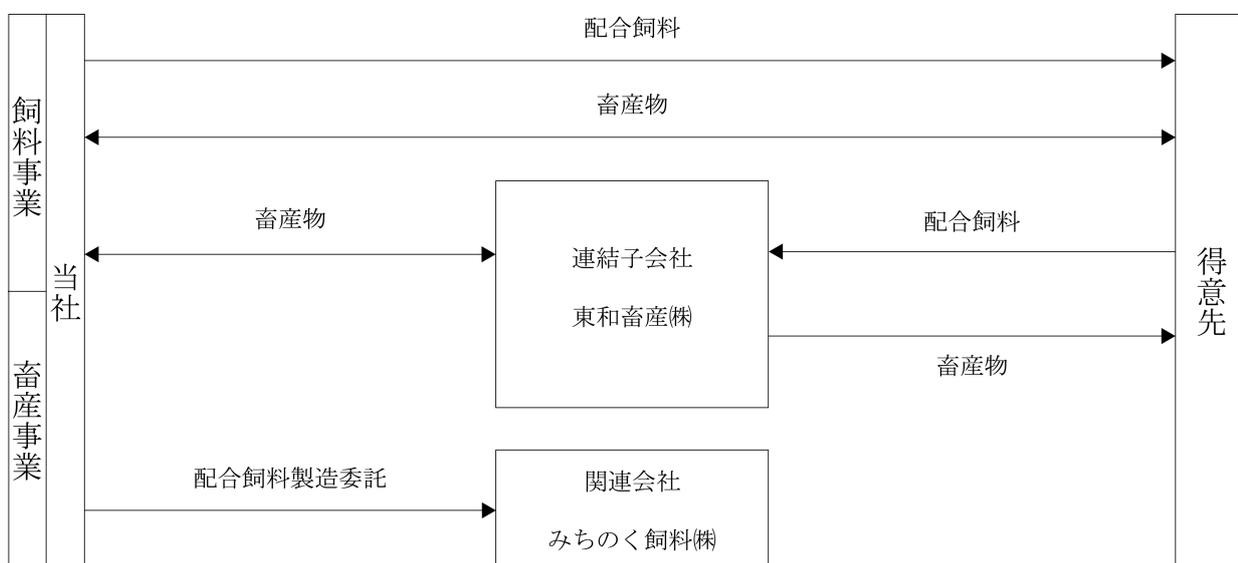
また、得意先の生産畜産物の売買を行っております。

(関係会社) 当社及びみちのく飼料㈱

畜産事業…畜産物の生産、販売を行っております。当社及び連結子会社東和畜産㈱は、子豚の生産と肉豚の肥育をしており、畜産物の一部について双方取引があります。

(関係会社) 当社及び東和畜産㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東和畜産㈱	鹿児島市	50,000	畜産事業	100	当社の配合飼料により子豚の生産と肉豚の肥育販売をしております。 当社所有の土地を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	164 (48)
畜産事業	23 (10)
全社(共通)	15 (2)
合計	202 (60)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 全社(共通)は、提出会社管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179 (57)	44.3	19.4	4,695

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	164 (48)
畜産事業	— (7)
全社(共通)	15 (2)
合計	179 (57)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資が低調であったものの、円安による企業収益の増加や公共投資による下支えにより、緩やかな回復基調で推移しました。

飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、高温による乾燥の懸念により価格は一時上昇しましたが、その後豊作となったことから安定的に推移しました。

副原料である大豆粕は、アメリカは豊作でしたが南米で不作となったことから、価格は底堅く推移しました。

外国為替相場については、円高基調で推移しておりましたが、米国大統領選挙以降は円安となりました。

配合飼料メーカー各社は、配合飼料価格を4月と10月に値下げし、7月と1月には値上げを行いましたが、通期の販売単価は前年を下回りました。

畜産物市況については、鶏卵・鶏肉相場は、前年度に引き続き安定的に推移しました。豚肉相場は、出荷頭数が回復したことから下落したものの、概ね安定的に推移しました。牛肉相場も引き続き堅調でした。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズを適切に捉えた商品の提供、原料コストの最適化及び合理化に取り組みました。

その結果、売上高は410億54百万円（前年同期比11.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は6億93百万円（前年同期比8.5%減）となり、経常利益は8億5百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億24百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、393億60百万円（前年同期比12.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は10億35百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

畜産事業

売上高は、16億94百万円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億円（前年同期比61.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、100億89百万円となり、前連結会計年度末より29億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、27億23百万円（前年同期取得した資金13億36百万円）となりました。これは主に、売上債権が11億46百万円減少し、税金等調整前当期純利益を8億2百万円、減価償却費を4億47百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は、2億74百万円（前年同期使用した資金6億98百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億1百万円、貸付けによる支出が1億54百万円あったものの、貸付金の回収による収入が6億14百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期使用した資金97百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出96百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	32,013,282	△12.6
畜産事業	1,666,622	2.3
合計	33,679,905	△12.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	39,360,484	△12.3
畜産事業	1,694,399	5.6
合計	41,054,883	△11.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループはお客様第一主義を掲げ、安全で良質な配合飼料を安定的にお客様に供給することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針と致しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格や為替相場が不安定であり、他社との競争も激しさを増していることから、引き続き厳しい状況です。また、国際情勢が緊迫するなかで、新興国経済に減速懸念が広がっており、景気の先行きは不透明な状況です。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、原料調達が多様化を促進し、新製品の開発と販売の強化を図り、固定費や生産コストの削減に注力することで業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるともろこし等の仕入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 為替相場リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、為替相場の変動により仕入コストに影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

(3) 取引先のリスク

当社グループには、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。

畜産物相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があり、当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

(4) 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産経営者の経営安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産経営者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産経営者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 家畜等の疾病

当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の製造及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発体制としましては、全国5工場において顧客との密な情報交換や勉強会、技術指導を通して交流を深め、顧客ニーズに応じた研究・開発を行いながら、中央研究所（神戸市）へ情報を集約しております。

新規飼料については、国内外の最新情報を収集・検討後、当社直営農場で試験を行い、データの分析を行っております。

また大学や公的機関と共同研究を行い、情報交流や技術の向上を図っております。

今期においては、飼料コストの削減、生産物の高品質化並びに飼育成績向上の観点から、飼料の研究・開発を実施いたしました。当連結会計年度の研究結果は次のとおりです。

養鶏部門

採卵鶏におきましては、飼料の粒体構造を均一化させることにより嚥下量の偏向を防ぎ、鶏の生育が安定する飼料を開発・販売いたしました。

老鶏における卵殻の強度低下に対応するために、ビタミンDの配合を調整することにより、卵殻を強化する飼料を開発・販売いたしました。

また、麹菌を配合することにより、消化吸収がよくなり、鶏の飼育効率を高める飼料を開発・販売いたしました。

肉用鶏におきましては、アミノ酸、ミネラル等のバランスを調整することにより、鶏の増体効率を高めると共に、特に鶏胸肉の肉質硬化を防ぐ飼料を開発いたしました。

種鶏におきましては、活性型ビタミンDを新規配合する等により、雛の強健性が向上する飼料を開発・販売いたしました。

養豚部門

血中抗体を適正に配合することにより、免疫力が強化され育成率が向上する飼料を開発・販売いたしました。

研究開発活動及びこれに係る研究開発費につきましては、飼料事業と畜産事業が連携して実施したため、セグメント別に区分することは困難であります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、98百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は、204億90百万円（前連結会計年度末194億66百万円）となり、10億24百万円増加しました。この要因は、受取手形及び売掛金が10億89百万円減少したものの、現金及び預金が29億円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は、64億27百万円（前連結会計年度末75億5百万円）となり、10億78百万円減少しました。この要因は、破産更生債権等が4億9百万円、長期貸付金が3億85百万円、繰延税金資産が3億42百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は、99億54百万円（前連結会計年度末103億65百万円）となり、4億11百万円減少しました。この要因は、支払手形及び買掛金が4億76百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は、1億37百万円（前連結会計年度末1億10百万円）となり、27百万円増加しました。この要因は、退職給付に係る負債が27百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、168億27百万円（前連結会計年度末164億96百万円）となり、3億30百万円増加しました。この要因は、利益剰余金が2億27百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は410億54百万円（前連結会計年度465億4百万円）となり、54億49百万円減少しました。この要因は、販売単価が下落したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は6億93百万円（前連結会計年度7億57百万円）となり、64百万円減少しました。この要因は、売上総利益が48百万円減少し、販売費及び一般管理費が16百万円増加したことによるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は2億79百万円（前連結会計年度1億99百万円）となり、80百万円増加しました。また、営業外費用は1億67百万円（前連結会計年度1億34百万円）となり、32百万円増加しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上に加えて特別損失として減損損失を3百万円（前連結会計年度56百万円）計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は3億24百万円（前連結会計年度5億17百万円）となり、1億93百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、100億89百万円となり、前連結会計年度末より29億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、27億23百万円（前年同期取得した資金13億36百万円）となりました。これは主に、売上債権が11億46百万円減少し、税金等調整前当期純利益を8億2百万円、減価償却費を4億47百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は、2億74百万円（前年同期使用した資金6億98百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億1百万円、貸付けによる支出が1億54百万円あったものの、貸付金の回収による収入が6億14百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期使用した資金97百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出96百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新等の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は2億17百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。この所要資金は自己資金でまかないました。

飼料事業

生産設備の更新等のために1億91百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

畜産事業

既存設備の合理化等のため15百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注)1
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
神戸工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	71,484	99,724	80,177 (6,611)	31,384	282,770	26
三原工場 (広島県三原市)	飼料事業	飼料製造 設備	232,910	184,856	169,441 (12,521)	16,013	603,222	29
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	飼料製造 設備	96,159	170,758	82,374 (16,497)	9,708	359,000	44
八戸工場 (注)3 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	192,750	476,624	295,798 (19,368)	44,077	1,009,251	39
坂出工場 (香川県坂出市)	飼料事業	飼料製造 設備	123,963	78,697	200,004 (9,140)	11,467	414,131	25
長崎営業所 (長崎県島原市)	飼料事業	事務所 鶏卵処理 施設	41,282	638	22,030 (11,425)	1,141	65,092	46
三木農場 (兵庫県三木市)	飼料事業	養鶏設備	6,522	3,163	331,319 (38,525)	817	341,823	3
輝北農場 (注)4 (鹿児島県鹿屋市)	飼料事業 畜産事業	養鶏設備 養豚設備	136,070	17,412	104,966 (391,578)	395	258,845	7
雲仙農場 (長崎県島原市)	畜産事業	養豚設備	6,918	2,228	33,850 (66,113)	676	43,672	—
本社 (注)2 (神戸市東灘区)	全社統括 業務	事務所	6,119	3,512	— (—)	1,542	11,174	17

(注) 1 上記「従業員数」には臨時従業員が含まれておりますが、出向社員は含まれておりません。

2 上記の「本社」には中央研究所が含まれております。

3 上記の八戸工場の土地の一部2,211㎡をみちのく飼料㈱に貸与しております。

4 上記の輝北農場には、貸与中の土地74,318千円(248,919㎡)を含んでおります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注) 1
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東和畜産 株式会社	農場 (長崎県 島原市)	畜産事業	養豚設備	103,237	5,182	93,286 (64,074)	836	202,543	26

(注) 1 上記「従業員数」には臨時従業員が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(注) 平成29年1月30日開催の取締役会決議により、平成29年3月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年1月27日	△409,000	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	13	37	23	2	1,251	1,340	—
所有株式数(単元)	—	58,650	3,867	58,594	8,242	310	78,587	208,250	5,825
所有株式数の割合(%)	—	28.16	1.86	28.14	3.96	0.15	37.74	100.00	—

(注) 1 自己株式1,518,550株は「個人その他」に15,185単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

3 平成29年1月30日開催の取締役会決議により、平成29年3月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	963	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1丁目	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	827	3.97
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.57
パシフィックグリーンセンター(株)	東京都千代田区神田美土代町7	501	2.41
計	—	9,036	43.38

(注) 1 上記のほか、当社の保有の自己株式が1,518千株(7.29%)あります。

2 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、カブドットコム証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	923	4.43
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	330	1.58
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	24	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	251	1.21
計	—	1,528	7.34

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,306,500	193,065	—
単元未満株式	普通株式 5,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	193,065	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,518,500	—	1,518,500	7.3
計	—	1,518,500	—	1,518,500	7.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	取得価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,204	242,892
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,518,550	—	1,518,550	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の確保に努めるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、必要に応じて中間配当を可能としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当事業年度の業績と今後の見通し等を勘案し、1株につき普通配当5円といたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	96,561	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	210	233	268	292	246
最低(円)	149	173	180	208	188

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	212	213	220	246	231	238
最低(円)	195	199	204	214	218	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中 橋 正 敏	昭和20年12月6日生	昭和48年6月 昭和60年8月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成29年6月	当社入社 取締役総務部長 常務取締役総務部長 専務取締役 取締役社長(代表取締役) 取締役会長(代表取締役)(現在)	(注)3	411
取締役社長 (代表取締役)		中 澤 敬 史	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 執行役員八戸工場長 取締役八戸工場長 常務取締役八戸工場長 常務取締役営業本部長・八戸工場長 取締役副社長(代表取締役)営業本部長・八戸工場長 取締役社長(代表取締役)(現在)	(注)3	20
専務取締役	管理本部長	中 橋 太 一 郎	昭和54年1月6日生	平成19年4月 平成20年5月 平成23年6月 平成29年6月	当社入社 執行役員管理本部長 取締役管理本部長 専務取締役管理本部長(現在)	(注)3	24
取締役	生産本部長 鹿児島工場長	古 本 洋 一	昭和22年6月9日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 鹿児島工場長 執行役員鹿児島工場長 取締役生産本部長・鹿児島工場長(現在)	(注)3	2
取締役	総務部長	平 方 宏 明	昭和35年7月25日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成24年11月 平成25年6月	㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 ㈱三井住友銀行東神戸法人営業部長 当社入社 総務部長 取締役総務部長(現在)	(注)3	2
取締役	三原工場長	松 本 幸 久	昭和27年8月1日生	昭和50年4月 平成21年3月 平成25年6月	当社入社 執行役員三原工場長 取締役三原工場長(現在)	(注)3	3
取締役		奥 濱 良 明	昭和10年9月27日生	昭和38年12月 平成26年6月	大和化成㈱代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役		河 崎 司 郎	昭和28年12月29日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成18年1月 平成20年10月 平成22年7月 平成29年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 瓦町支店長 株式会社三菱東京UFJ銀行瓦町支社長 新日本有限責任監査法人プリンシパル 同法人シニアプリンシパル 当社取締役(現在)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		脇村 常雄	昭和27年10月30日生	昭和58年7月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 取締役総務部長 取締役管理本部長・総務部長 取締役 監査役 常勤監査役(現在)	(注)5	211
監査役		小阪田 興一	昭和16年12月5日生	昭和39年4月 平成2年1月 平成9年6月 平成17年6月 平成20年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 同行経理部長 日本経営システム(株)取締役社長 日本経営システム(株)顧問 当社監査役(現在)	(注)5	—
監査役		永 仮 建 裕	昭和37年7月4日生	昭和62年4月 平成25年4月 平成25年6月	(株)トーメン(現豊田通商(株))入社 豊田通商(株)大阪食料部部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	—
計							673

- (注) 1 取締役 奥濱良明及び取締役 河崎司郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 小阪田興一及び監査役 永仮建裕は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 永仮建裕の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 脇村常雄及び監査役 小阪田興一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役 中橋太一郎は、取締役会長(代表取締役) 中橋正敏の子であります。

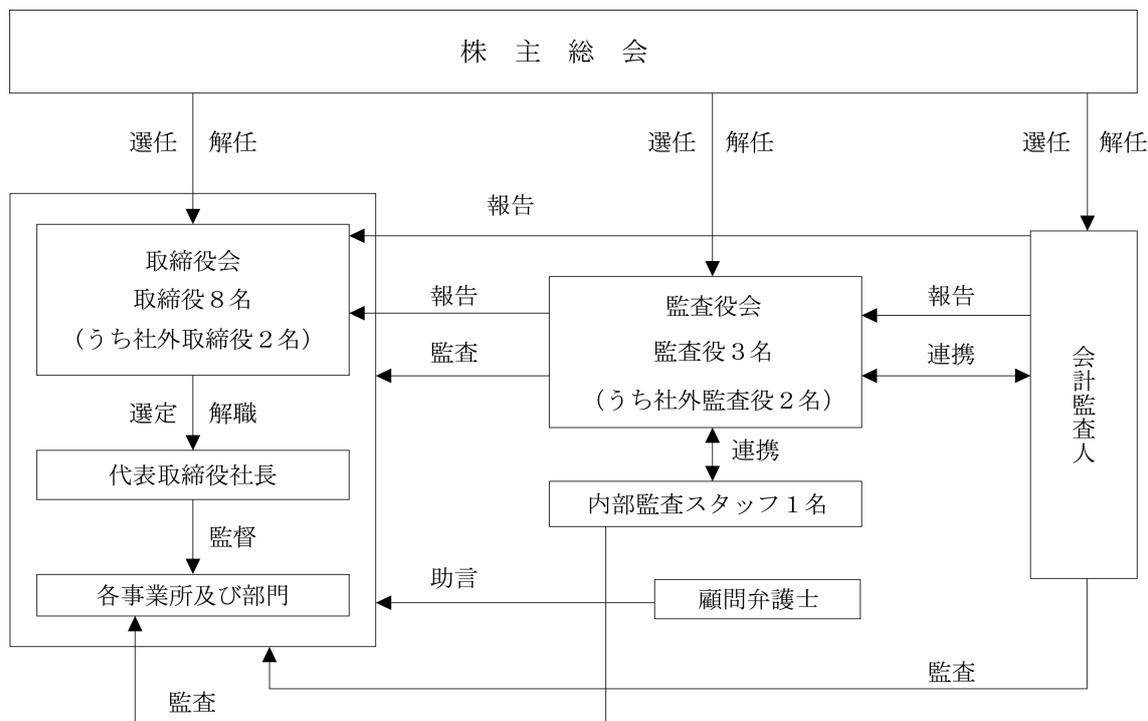
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社はお客様第一主義を掲げ、安全で良質な配合飼料を安定的にお客様に供給することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針と致しております。

経営の効率のかつ正しい意思決定を確保すると共に、監査体制を充実させることにより説明責任を明確化させ経営のコンプライアンス及び透明性の確保を進めることが、企業価値の最大化につながると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。



①企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は監査役設置会社であり、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

取締役は8名（うち社外取締役2名）であり、取締役会では、法令及び定款に定められた事項、並びに経営上の重要な案件等について十分な審議及び決議をしております。業務執行に関しましては、各工場を担当する取締役もしくは執行役員に加え、3本部制（生産、営業及び管理本部についてそれぞれ統括する取締役を各本部長として任命）を採用することにより、意思決定の迅速性・的確性を確保すると同時に、責任分担を可能としております。

社外取締役は、取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図るうえで、重要な役割を担っております。

監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、監査役会において各監査役の監査状況の報告及び会計監査人の監査報告を受けております。また監査役は、取締役会等の重要な会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査部門と連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。

社外監査役は、社外からの視点による経営監視機能として監査機能を強化することにより、社会的信頼に応える企業統治体制構築への欠かせない要素となっております。

会計監査人につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査を行った公認会計士は小市裕之、内田聡の2名であります。監査補助者は公認会計士5名、その他10名であります。なお、当社は新日本有限責任監査法人との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、本基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じて当該方針の整備状況について報告を受け、検討、見直しを行っております。

イ 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を、当社及び子会社の役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に当社及び子会社の役職員教育を行う。総務部は、当社及び子会社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り委員会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について、当社及び子会社の役職員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

ロ 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社の組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行う。また、各部署の所管業務に付随するリスク管理は各々担当部署が行う。

ニ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社にそれぞれの責任を負う者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、総務部はこれらを横断的に管理し、子会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。

ヘ 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社は、経営上の重要事項を取締り委員会に報告するものとする。子会社において企業行動に関する重要な法令違反が発生した場合にも、速やかに報告するものとする。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制は、取締役は監査役と協議し配置する。

チ 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の異動及び懲戒については、監査役会の意見を尊重するものとする。監査役の当該使用人に対する指示を不当に制限してはならず、また当該使用人は監査役の指示に従わなければならない。

リ 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等は、会社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実及び法令に違反する重大な事実が発生した場合にはその事実、並びにホットラインによる通報があった場合にはその内容を、速やかに監査役に報告する。

ヌ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の役職員が通報窓口や監査役等への報告を行った場合に、当該報告をしたことを理由にしてその役職員に対して不利な扱いを行うことを禁止する。

ル 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費

用または債務の処理に係る方針

監査役が当社に対し職務の執行について生じた費用または債務の処理の請求をしたときには、必要でないと認められた場合を除き速やかに当該費用の支払い等の処理を行う。

フ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、効率的かつ効果的な監査を行うために、当社及び子会社の社長並びに会計監査人と情報の交換を含む緊密な協力関係を維持するとともに、必要に応じて独自に弁護士や公認会計士等の外部専門家の支援を受けることができる。

ワ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に対する基本方針に従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係を持たない。また、不当要求に対しては法的措置をとる等組織全体で断固として拒絶し、いかなる理由であれ、資金提供及び便宜供与を行わない。統括する部署を総務部とし、企業防衛対策協議会に出席して情報交換・情報収集を行い、役職員に周知する。

③内部監査及び監査役監査の組織及び人員並びに会計監査との相互連携

監査役3名（うち社外監査役2名）は取締役会等の重要会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査を統括する管理本部（専属スタッフ1名）及び補助として本社総務部が連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。

なお、常勤監査役 脇村常雄は、当社において総務部に長年在籍し、平成13年6月から平成20年5月まで取締役として経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は会計監査人から報告を受けるとともに説明を求め、その職務執行状況を監査すると同時に、十分な協力体制を構築しております。また内部監査部門とも連携することにより、経営監視機能の充実に努めております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名を選任しております。

社外取締役奥濱良明は、大和化成(株)の代表取締役社長を兼任しております。同氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、取締役会において適宜助言を行い、また必要に応じて説明を求めることにより、経営に対する適切な監督を行っております。当社と大和化成(株)の間には、原材料及び製品の仕入・販売等の取引関係がありますが、独立性があると判断し(株)東京証券取引所に同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役河崎司郎は、平成29年6月29日開催の第113回定時株主総会で選出されており、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、銀行並びに監査法人における幅広い実務の経験を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、取締役会において適宜助言を行い、また必要に応じて説明を求めることにより、経営に対する適切な監督を行います。

社外監査役小阪田興一は、企業経営者として得た豊富な経験と幅広い見識に基づく客観的な視点から、取締役会において適宜発言を行い、また監査役会において適宜質問と意見の表明を行うことにより、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。当社と同氏の間には、特別な利害関係は無く、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役永仮建裕は、豊田通商(株)の社員を兼任しております。同氏は、商社勤務における豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験・見識に基づく視点から、社外監査役として取締役会において適宜発言を行い、また監査役会において適宜質問と意見の表明を行うことにより、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。同氏が勤務しております豊田通商(株)は、当社の株主であり、当社とは原料の仕入等の取引関係があります。

社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任の限度額は法令で定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を特段設定しておりませんが、選任にあたって(株)東京証券取引所等の独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98	98	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	—	—	—	1
社外役員 (注)	0	0	—	—	—	1

(注) 社外取締役1名、社外監査役2名のうち1名については報酬を支払っておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績等を勘案して決定しております。なお、株主総会の決議により取締役については月額13百万円以内、監査役については月額3百万円以内と定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄 貸借対照表計上額の合計額 444,001千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	57,593	146,458	継続的な取引関係の維持
(株)みなと銀行	794,187	119,922	継続的な取引関係の維持
エスフーズ(株)	17,330	42,181	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	86,385	14,521	継続的な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	13,022	4,292	継続的な取引関係の維持
兼松(株)	9,000	1,476	継続的な取引関係の維持

(注) 豊田通商(株)、(株)みなと銀行及びエスフーズ(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	57,593	194,088	継続的な取引関係の維持
(株)みなと銀行	79,418	164,315	継続的な取引関係の維持
エスフーズ(株)	17,330	56,149	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	86,385	17,622	継続的な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	1,302	5,025	継続的な取引関係の維持
兼松(株)	9,000	1,800	継続的な取引関係の維持

(注) 豊田通商(株)、(株)みなと銀行及びエスフーズ(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	28,454	36,400	738	—	12,267

⑦取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

⑨自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	—	26	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26	—	26	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門誌などの購読により会計基準の変更等について適切に対応できるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,188,688	10,089,341
受取手形及び売掛金	9,313,808	8,224,391
商品及び製品	190,422	136,313
仕掛品	409,935	320,885
原材料及び貯蔵品	1,621,845	1,448,831
繰延税金資産	54,165	65,504
その他	756,519	296,971
貸倒引当金	△69,282	△91,244
流動資産合計	19,466,102	20,490,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,443,576	※2 5,485,157
減価償却累計額	△4,361,343	△4,457,353
建物及び構築物 (純額)	1,082,233	1,027,804
機械装置及び運搬具	※2 13,425,587	※2 13,510,641
減価償却累計額	△11,958,761	△12,194,009
機械装置及び運搬具 (純額)	1,466,825	1,316,632
工具、器具及び備品	805,854	851,501
減価償却累計額	△693,909	△733,439
工具、器具及び備品 (純額)	111,945	118,061
土地	1,572,890	1,569,808
建設仮勘定	50,818	-
有形固定資産合計	4,284,712	4,032,306
無形固定資産	6,408	14,656
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 393,606	※1 511,602
長期貸付金	1,726,860	1,341,050
破産更生債権等	3,349,433	2,939,733
繰延税金資産	875,981	533,885
その他	36,911	34,367
貸倒引当金	△3,168,000	△2,979,839
投資その他の資産合計	3,214,793	2,380,798
固定資産合計	7,505,914	6,427,761
資産合計	26,972,017	26,918,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,549,518	4,073,348
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	572,899	541,300
未払法人税等	212,079	117,197
未払消費税等	-	160,530
賞与引当金	134,283	111,836
その他	327,507	380,867
流動負債合計	10,365,289	9,954,081
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	25,893	53,381
固定負債合計	110,133	137,621
負債合計	10,475,422	10,091,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,785,467	13,013,351
自己株式	△295,453	△295,696
株主資本合計	16,405,889	16,633,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,676	191,635
繰延ヘッジ損益	△18,971	1,889
その他の包括利益累計額合計	90,704	193,524
純資産合計	16,496,594	16,827,054
負債純資産合計	26,972,017	26,918,757

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	46,504,272	41,054,883
売上原価	※3 42,746,654	※3 37,345,577
売上総利益	3,757,617	3,709,306
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,174,079	※1 1,992,743
一般管理費	※2,※3 826,094	※2,※3 1,023,520
販売費及び一般管理費合計	3,000,173	3,016,263
営業利益	757,443	693,042
営業外収益		
受取利息	67,345	43,975
受取配当金	11,103	12,718
受取保険金	10,257	51,594
売電収入	16,754	48,793
為替差益	29,568	30,664
受取賃貸料	17,026	16,579
その他	47,197	75,577
営業外収益合計	199,252	279,902
営業外費用		
支払利息	63,528	62,919
売電費用	21,553	43,764
支払手数料	34,687	34,725
その他	14,888	25,895
営業外費用合計	134,658	167,304
経常利益	822,037	805,640
特別損失		
減損損失	※4 56,220	※4 3,590
特別損失合計	56,220	3,590
税金等調整前当期純利益	765,817	802,050
法人税、住民税及び事業税	216,673	192,264
法人税等調整額	31,554	285,334
法人税等合計	248,227	477,599
当期純利益	517,589	324,450
親会社株主に帰属する当期純利益	517,589	324,450

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	517,589	324,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,971	81,959
繰延ヘッジ損益	△22,805	20,860
その他の包括利益合計	※1 △121,776	※1 102,819
包括利益	395,812	427,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,812	427,270
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,364,457	△294,839	15,985,493
当期変動額					
剰余金の配当			△96,579		△96,579
親会社株主に帰属する当期純利益			517,589		517,589
自己株式の取得				△614	△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421,010	△614	420,395
当期末残高	2,011,689	1,904,186	12,785,467	△295,453	16,405,889

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	208,647	3,834	212,481	16,197,975
当期変動額				
剰余金の配当				△96,579
親会社株主に帰属する当期純利益				517,589
自己株式の取得				△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,971	△22,805	△121,776	△121,776
当期変動額合計	△98,971	△22,805	△121,776	298,619
当期末残高	109,676	△18,971	90,704	16,496,594

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,785,467	△295,453	16,405,889
当期変動額					
剰余金の配当			△96,567		△96,567
親会社株主に帰属する当期純利益			324,450		324,450
自己株式の取得				△242	△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,883	△242	227,640
当期末残高	2,011,689	1,904,186	13,013,351	△295,696	16,633,529

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	109,676	△18,971	90,704	16,496,594
当期変動額				
剰余金の配当				△96,567
親会社株主に帰属する当期純利益				324,450
自己株式の取得				△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,959	20,860	102,819	102,819
当期変動額合計	81,959	20,860	102,819	330,460
当期末残高	191,635	1,889	193,524	16,827,054

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	765,817	802,050
減価償却費	400,004	447,130
減損損失	56,220	3,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,525	103,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,786	△22,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,911	27,488
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9,479	-
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△45,791	-
受取利息及び受取配当金	△78,449	△56,693
支払利息	63,528	62,919
売上債権の増減額 (△は増加)	1,016,009	1,146,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,661	316,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437,442	△478,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186,073	160,530
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△34,006	27,830
その他の資産の増減額 (△は増加)	△295,625	428,830
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,452	61,588
小計	1,287,958	3,030,617
利息及び配当金の受取額	78,449	56,693
利息の支払額	△63,209	△62,775
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	33,651	△301,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,850	2,723,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,020,205	△201,099
無形固定資産の取得による支出	-	△2,731
貸付けによる支出	△331,690	△154,150
貸付金の回収による収入	653,383	614,047
その他	-	19,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,512	274,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△614	△242
配当金の支払額	△96,591	△96,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,205	△96,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	541,132	2,900,653
現金及び現金同等物の期首残高	6,647,555	7,188,688
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,188,688	※1 10,089,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東和畜産株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

③ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた57,455千円は、「受取保険金」10,257千円、「その他」47,197千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,200千円	31,200千円

※2 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	41,568千円	41,568千円
機械装置及び運搬具	231,942千円	231,942千円

3 保証債務

金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	11,000千円	10,000千円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	5,230,000千円
借入実行残高	523,000千円	523,000千円
差引額	4,707,000千円	4,707,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃保管料	703,091千円	646,326千円
飼料価格安定基金負担金	1,273,843千円	1,175,033千円

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	355,803千円	339,735千円
減価償却費	48,058千円	50,308千円
貸倒引当金繰入額	△31,995千円	103,467千円
賞与引当金繰入額	44,058千円	33,474千円
退職給付費用	19,316千円	33,682千円
債務保証損失引当金繰入額	△45,791千円	—千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	96,220千円	98,445千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛媛県四国中央市	遊休資産等	土地	43,961
熊本県菊池市	遊休資産	建物及び構築物	600
		土地	6,456
大阪府大阪市	遊休資産	土地	5,201
合計			56,220

当社グループは、事業資産については、キャッシュ・フローを生みだす最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
鹿児島県鹿屋市	事業資産	土地	3,590
合計			3,590

当社グループは、事業資産については、キャッシュ・フローを生みだす最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△149,250千円		118,097千円
組替調整額		△0千円		△0千円
税効果調整前		△149,251千円		118,096千円
税効果額		50,280千円		36,137千円
その他有価証券評価差額金		△98,971千円		81,959千円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△33,120千円		30,145千円
組替調整額		—千円		—千円
税効果調整前		△33,120千円		30,145千円
税効果額		10,315千円		△9,284千円
繰延ヘッジ損益		△22,805千円		20,860千円
その他の包括利益合計		△121,776千円		102,819千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,906	2,440	—	1,517,346

(注) 普通株式の増加 2,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,579	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,567	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,517,346	1,204	—	1,518,550

(注) 普通株式の増加1,204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,567	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,561	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,188,688千円	10,089,341千円
現金及び現金同等物	7,188,688千円	10,089,341千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	15,600千円	15,600千円
1年超	287,300千円	271,700千円
合計	302,900千円	287,300千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に預金を利用し、投機的な運用は行わず、資金調達につきましては基本的に内部留保及び短期借入れにより調達する方針であります。短期貸付金・長期貸付金は取引先に対するものに限定して行う方針であります。デリバティブ取引は仕入債務に係る為替変動リスク回避のためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業所において期日管理・残高管理を行うとともに、総務部において主要な取引先の与信状況を月次で把握しております。

長期貸付金は取引先に対するものであるため、取引先の信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクにつきましては社内規程に基づいてリスク低減を図り、かつ必要に応じて十分な貸倒引当金を計上することとしております。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との継続的な取引関係を勘案し保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な資金を調達するためのものであり、変動金利によるものであるためそのリスクは軽微だと考えております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

なお、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各事業所からの報告に基づいた必要資金額の把握及び取引銀行と貸出コミットメント契約の締結等を行い、総務部で一元的に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,188,688	7,188,688	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,313,808	9,313,808	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	357,306	357,306	—
(4) 長期貸付金	1,726,860		
貸倒引当金(※)	△95,338		
	1,631,522	1,645,196	13,673
(5) 破産更生債権等	3,349,433		
貸倒引当金(※)	△3,072,661		
	276,771	276,771	—
資産計	18,768,097	18,781,771	13,673
(1) 支払手形及び買掛金	4,549,518	4,549,518	—
(2) 短期借入金	4,569,000	4,569,000	—
負債計	9,118,518	9,118,518	—
デリバティブ取引	△27,414	△27,414	—

(※) 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,089,341	10,089,341	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,224,391	8,224,391	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	475,402	475,402	—
(4) 長期貸付金	1,341,050		
貸倒引当金(※)	△187,971		
	1,153,078	1,116,878	△36,199
(5) 破産更生債権等	2,939,733		
貸倒引当金(※)	△2,791,868		
	147,864	147,864	—
資産計	20,090,079	20,053,879	△36,199
(1) 支払手形及び買掛金	4,073,348	4,073,348	—
(2) 短期借入金	4,569,000	4,569,000	—
負債計	8,642,348	8,642,348	—
デリバティブ取引	2,730	2,730	—

(※) 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	36,300	36,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,188,688	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,313,808	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	194,328	628,881	531,091	372,559
合計	16,696,824	628,881	531,091	372,559

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,089,341	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,224,391	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	175,317	586,173	435,234	144,325
合計	18,489,050	586,173	435,234	144,325

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,569,000	—	—	—	—	—
合計	4,569,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,569,000	—	—	—	—	—
合計	4,569,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	343,455	185,192	158,262
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	13,851	14,079	△228
合計		357,306	199,271	158,034

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	475,402	199,270	276,131
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		475,402	199,270	276,131

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	1,572,551	—	△27,414
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	米ドル受取・円支払	買掛金	306,982	—	(注2)
合計			1,879,534	—	△27,414

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	602,797	—	2,730
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	米ドル受取・円支払	買掛金	397,372	—	(注2)
合計			1,000,169	—	2,730

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22,981	25,893
退職給付に係る資産の期首残高	△9,479	—
退職給付費用	55,440	70,286
退職給付の支払額	△728	—
制度への拠出額	△41,988	△42,084
その他	△332	△714
退職給付に係る負債の期末残高	25,893	53,381
退職給付に係る資産の期末残高	—	—

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	651,244	652,213
年金資産	△649,548	△624,160
	1,696	28,052
非積立型制度の退職給付債務	24,196	25,329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,893	53,381
退職給付に係る負債	25,893	53,381
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,893	53,381

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度55,440千円 当連結会計年度70,286千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	992,655千円	940,859千円
賞与引当金	41,359千円	34,445千円
未払事業税	17,361千円	10,025千円
減損損失	108,965千円	106,953千円
減価償却	5,505千円	5,617千円
退職給付に係る負債	7,923千円	16,334千円
長期未払金	25,777千円	25,777千円
未払費用	6,089千円	5,124千円
投資有価証券評価損	24,139千円	24,139千円
法人税額特別控除	45,573千円	15,798千円
繰延ヘッジ損益	8,443千円	－千円
その他	28,701千円	28,793千円
繰延税金資産小計	1,312,495千円	1,213,869千円
評価性引当額	△286,299千円	△517,977千円
繰延税金資産合計	1,026,195千円	695,892千円
繰延税金負債		
前払飼料安定基金	△39,581千円	－千円
その他有価証券評価差額金	△48,358千円	△84,496千円
繰延ヘッジ損益	－千円	△840千円
固定資産圧縮積立金	△8,106千円	△6,572千円
その他	△2千円	△4,593千円
繰延税金負債合計	△96,048千円	△96,502千円
繰延税金資産の純額	930,147千円	599,389千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	93,746千円	70,938千円
固定資産—繰延税金資産	932,449千円	624,954千円
流動負債—繰延税金負債	39,581千円	5,433千円
固定負債—繰延税金負債	56,467千円	91,068千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	30.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	0.6%
評価性引当額	—	28.9%
住民税均等割等	—	1.2%
税額控除	—	△4.1%
その他	—	2.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	59.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,900,228	1,604,044	46,504,272	—	46,504,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	935,951	—	935,951	△935,951	—
計	45,836,179	1,604,044	47,440,223	△935,951	46,504,272
セグメント利益	938,771	62,470	1,001,242	△243,798	757,443
セグメント資産	17,406,112	860,386	18,266,498	8,705,518	26,972,017
その他の項目					
減価償却費	349,663	26,093	375,757	24,246	400,004
減損損失	—	—	—	56,220	56,220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	679,711	34,315	714,027	335,649	1,049,676

(注) 1 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△243,798千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）241,766千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,705,518千円には、セグメント間の相殺消去△376,653千円、全社資産の金額9,082,172千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,360,484	1,694,399	41,054,883	—	41,054,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831,804	—	831,804	△831,804	—
計	40,192,288	1,694,399	41,886,687	△831,804	41,054,883
セグメント利益	1,035,007	100,633	1,135,641	△442,599	693,042
セグメント資産	14,787,197	787,977	15,575,174	11,343,583	26,918,757
その他の項目					
減価償却費	381,856	24,270	406,127	41,003	447,130
減損損失	—	3,590	3,590	—	3,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,737	15,884	207,621	9,785	217,407

(注) 1 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△442,599千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）445,233千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額11,343,583千円には、セグメント間の相殺消去△335,541千円、全社資産の金額11,679,124千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	854.15円	871.31円
1株当たり当期純利益金額	26.80円	16.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	517,589	324,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	517,589	324,450
普通株式の期中平均株式数(株)	19,314,434	19,313,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,569,000	4,569,000	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,569,000	4,569,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,491,177	20,531,741	31,132,135	41,054,883
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	165,052	344,200	603,917	802,050
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	114,216	238,186	417,910	324,450
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.91	12.33	21.64	16.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	5.91	6.42	9.31	△4.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,104	9,983,243
受取手形	2,080,325	1,785,497
売掛金	7,363,902	6,530,191
商品及び製品	190,422	136,313
仕掛品	232,868	203,006
原材料及び貯蔵品	1,617,502	1,444,671
前渡金	411,893	-
前払費用	156,192	155,003
繰延税金資産	47,901	59,903
未収入金	39,760	33,070
その他	138,361	93,208
貸倒引当金	△70,000	△92,000
流動資産合計	19,334,236	20,332,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,946,868	※1 2,958,448
減価償却累計額	△2,202,165	△2,259,573
建物（純額）	744,703	698,875
構築物	1,950,840	1,975,009
減価償却累計額	△1,726,882	△1,749,318
構築物（純額）	223,958	225,691
機械及び装置	※1 13,149,747	※1 13,239,246
減価償却累計額	△11,712,247	△11,952,785
機械及び装置（純額）	1,437,499	1,286,461
車両運搬具	236,051	227,599
減価償却累計額	△209,031	△202,611
車両運搬具（純額）	27,020	24,988
工具、器具及び備品	801,924	847,126
減価償却累計額	△690,703	△729,901
工具、器具及び備品（純額）	111,220	117,225
土地	1,479,603	1,476,521
建設仮勘定	50,818	-
有形固定資産合計	4,074,824	3,829,763
無形固定資産		
ソフトウェア	1,093	9,341
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	6,080	14,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	362,406	480,402
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	4,860	4,860
長期貸付金	1,726,860	1,341,050
関係会社長期貸付金	150,000	130,000
破産更生債権等	3,349,433	2,939,733
長期前払費用	9,905	8,420
繰延税金資産	875,981	533,885
その他	17,796	17,577
貸倒引当金	△3,168,000	△2,979,839
投資その他の資産合計	3,410,444	2,557,289
固定資産合計	7,491,349	6,401,381
資産合計	26,825,586	26,733,491
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,609	3,189
買掛金	4,546,578	4,067,274
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	564,535	533,140
未払法人税等	211,923	111,730
賞与引当金	128,460	106,140
設備関係支払手形	3,663	5,511
その他	322,394	522,787
流動負債合計	10,351,164	9,918,773
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付引当金	1,696	28,052
固定負債合計	85,936	112,292
負債合計	10,437,101	10,031,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	15,789	14,900
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	2,012,092	2,224,345
利益剰余金合計	12,677,357	12,888,721
自己株式	△295,453	△295,696
株主資本合計	16,297,779	16,508,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,676	191,635
繰延ヘッジ損益	△18,971	1,889
評価・換算差額等合計	90,704	193,524
純資産合計	16,388,484	16,702,424
負債純資産合計	26,825,586	26,733,491

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	46,377,480	40,730,543
売上原価		
製品期首たな卸高	164,990	169,050
商品期首たな卸高	22,676	21,372
当期製品製造原価	37,768,631	33,073,264
当期商品仕入高	5,497,347	4,415,712
合計	43,453,645	37,679,400
他勘定振替高	※1 632,235	※1 475,075
製品期末たな卸高	169,050	114,842
商品期末たな卸高	21,372	21,470
売上原価合計	42,630,987	37,068,011
売上総利益	3,746,493	3,662,532
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,172,872	※2 1,989,554
一般管理費	※2 810,218	※2 1,005,898
販売費及び一般管理費合計	2,983,091	2,995,452
営業利益	763,402	667,079
営業外収益		
受取利息	70,284	47,056
受取配当金	11,103	12,718
売電収入	16,754	48,793
受取保険金	9,411	48,037
為替差益	29,568	30,664
受取賃貸料	17,626	17,179
その他	41,687	74,628
営業外収益合計	196,434	279,078
営業外費用		
支払利息	63,528	62,919
売電費用	21,553	43,764
支払手数料	34,687	34,725
その他	14,217	21,758
営業外費用合計	133,987	163,168
経常利益	825,849	782,990
特別損失		
減損損失	56,220	3,590
特別損失合計	56,220	3,590
税引前当期純利益	769,629	779,400
法人税、住民税及び事業税	216,361	186,798
法人税等調整額	32,010	284,671
法人税等合計	248,371	471,469
当期純利益	521,257	307,930

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	16,484	9,753,130	1,586,720	12,252,680
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△694		694	—
剰余金の配当				△96,579	△96,579
当期純利益				521,257	521,257
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△694	—	425,372	424,677
当期末残高	42,000	15,789	9,753,130	2,012,092	12,677,357

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△294,839	15,873,716	208,647	3,834	212,481	16,086,197
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△96,579				△96,579
当期純利益		521,257				521,257
自己株式の取得	△614	△614				△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△98,971	△22,805	△121,776	△121,776
当期変動額合計	△614	424,063	△98,971	△22,805	△121,776	302,286
当期末残高	△295,453	16,297,779	109,676	△18,971	90,704	16,388,484

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	15,789	9,753,130	2,012,092	12,677,357
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△889		889	—
剰余金の配当				△96,567	△96,567
当期純利益				307,930	307,930
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△889	—	212,252	211,363
当期末残高	42,000	14,900	9,753,130	2,224,345	12,888,721

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△295,453	16,297,779	109,676	△18,971	90,704	16,388,484
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△96,567				△96,567
当期純利益		307,930				307,930
自己株式の取得	△242	△242				△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			81,959	20,860	102,819	102,819
当期変動額合計	△242	211,120	81,959	20,860	102,819	313,940
当期末残高	△295,696	16,508,900	191,635	1,889	193,524	16,702,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	5～50年
機械及び装置、車両運搬具	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた51,099千円は、「受取保険金」9,411千円、「その他」41,687千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	41,568千円	41,568千円
機械及び装置	231,942千円	231,942千円

2 保証債務

金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	11,000千円	10,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	5,230,000千円
借入実行残高	523,000千円	523,000千円
差引額	4,707,000千円	4,707,000千円

(損益計算書関係)

※1 このうち主なものは、製品の自家消費であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 販売費		
運賃保管料	703,084千円	646,318千円
飼料価格安定基金負担金	1,273,843千円	1,175,033千円
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	357,713千円	339,735千円
貸倒引当金繰入額	△33,104千円	103,505千円
賞与引当金繰入額	42,147千円	33,474千円
退職給付費用	17,447千円	33,574千円
債務保証損失引当金繰入額	△45,791千円	—千円
減価償却費	47,725千円	49,940千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	50,000	50,000
関連会社株式	31,200	31,200
計	81,200	81,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	992,876千円	941,090千円
賞与引当金	39,565千円	32,691千円
未払事業税	17,361千円	10,025千円
減損損失	108,965千円	106,953千円
長期未払金	25,777千円	25,777千円
未払費用	5,825千円	4,876千円
投資有価証券評価損	24,139千円	24,139千円
法人税額特別控除	45,573千円	15,798千円
繰延ヘッジ損益	8,443千円	－千円
その他	28,241千円	37,163千円
繰延税金資産小計	1,296,769千円	1,198,515千円
評価性引当額	△276,837千円	△508,223千円
繰延税金資産合計	1,019,932千円	690,292千円
繰延税金負債		
前払飼料安定基金	△39,581千円	－千円
その他有価証券評価差額金	△48,358千円	△84,496千円
繰延ヘッジ損益	－千円	△840千円
固定資産圧縮積立金	△8,106千円	△6,572千円
その他	△2千円	△4,593千円
繰延税金負債合計	△96,048千円	△96,502千円
繰延税金資産の純額	923,883千円	593,789千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	－	30.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	－	0.6%
評価性引当額	－	29.7%
住民税均等割等	－	1.2%
税額控除	－	△4.2%
その他	－	2.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	－	60.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,946,868	11,579	—	2,958,448	2,259,573	57,407	698,875
構築物	1,950,840	24,567	399	1,975,009	1,749,318	22,835	225,691
機械及び装置	13,149,747	143,357	53,858	13,239,246	11,952,785	291,828	1,286,461
車両運搬具	236,051	10,239	18,692	227,599	202,611	12,218	24,988
工具、器具及び 備品	801,924	50,210	5,008	847,126	729,901	44,206	117,225
土地	1,479,603	8,566	11,647 (3,590)	1,476,521	—	—	1,476,521
建設仮勘定	50,818	17,324	68,142	—	—	—	—
有形固定資産計	20,615,854	265,846	157,748 (3,590)	20,723,952	16,894,189	428,496	3,829,763
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	78,022	68,680	920	9,341
その他	—	—	—	4,986	—	—	4,986
無形固定資産計	—	—	—	83,009	68,680	920	14,328
長期前払費用	28,083	2,946	—	31,030	22,609	4,431	8,420

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,238,000	239,962	269,665	136,456	3,071,839
賞与引当金	128,460	106,140	128,460	—	106,140

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、戻入及び回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。 公告掲載URL http://www.nichiwasangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を次のとおり定款に定めております。
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日近畿財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月10日近畿財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	市	裕	之	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田		聡	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日和産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日和産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	市	裕	之	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田		聡	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長中澤敬史は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中澤敬史は、当社の第113期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。